

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名		快適な都市環境が整ったまち		施策番号・名		22	公共下水道の整備				基本事業番号・名		22-01	汚水の適正処理			
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)			
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)						
22-01-01	施設管理課 下水道計画係	対象	市民・事業所	整備区域内水洗化人口	平成21年度	研修参加職員及び 資格講習者人数	平成21年度	排水設備不具合発生件数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)
	日本下水道協会参画事業	手段	116,491 (人)		3 (人)		0 (件)		580	272	852	22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名:	施設建設担当 小林尚生	
			平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	☐ あり ☒ なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
			115,282 (人)		3 (人)		0 (件)		589	148	737	日本下水道協会は国が関与している団体であり、国や地方公共団体等へ様々な技術や情報提供を行っており、特に改革・改善の余地はない。			日本下水道協会は国が関与している団体でもあり、国や地方公共団体等へ様々な技術や情報提供を行っているため、廃止、休止、縮小は難しい。		
平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度												
		意図	下水道施設の保守及び水質検査や排水設備工事の知識取得による職員の事務効率の向上		114,793 (人)		3 (人)		0 (件)	589	148	737					
22-01-02	施設管理課 下水道計画係	対象	公共下水道(汚水)使用者数	公共下水道(汚水)使用者数	平成21年度	料金徴収委託経費	平成21年度	水洗化人口	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)
	下水道(汚水)料金徴収事務	手段	116,491 (人)		127,358 (千円)		116,491 (人)		127,358	565	127,923	22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名:	施設建設担当 小林尚生	
			平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	☐ あり ☒ なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
			115,282 (人)		122,655 (千円)		115,282 (人)		122,655	494	123,149	料金徴収委託業務は東京都水道局へ委託契約しており、改革・改善の余地は今のところない。			料金徴収委託業務は東京都水道局へ委託契約しており、廃止、休止、縮小は難しい。		
平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度												
		意図	公共下水道使用料の適正な徴収により下水道事業の健全経営を図る		114,793 (人)		89,218 (千円)		114,793 (人)	89,218	494	89,712					
22-01-03	施設管理課 下水道施設係	対象	市内の公共下水道(汚水)ポンプ場施設	東京都流域下水道幹線(汚水)へ自然流下が出来ない区域	平成21年度	下谷ポンプ場	平成21年度	修繕された機器／ 下谷ポンプ場機器	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)
	下水道(汚水)ポンプ場維持管理事業	手段	450 (ha)		1 (箇所)		100 (%)		13,864	505	14,369	22年度以降に向けた方向性	アウトソーシング		所管課長名:	施設建設担当 小林尚生	
			平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	☒ あり ☐ なし		23年度以降に向けた方向性	アウトソーシング	
			450 (ha)		1 (箇所)		100 (%)		14,668	494	15,162	遠方監視による集中制御方式の検討等を含む委託仕様書の見直し。 また、東久留米市が属している荒川右岸流域下水道区域(清瀬水再生センター関連9市)のスケールメリットを生かした広域的な維持管理への移行時期。 広域的な維持管理については、東京都下水道局による「効率的な管渠の維持管理検討会」で実施に向け検討中。			スケールメリットを活かした広域的、共同化の維持管理の推進を図っていく。		
平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度												
		意図	下水の停滞が無いようにする。		450 (ha)		1 (箇所)		100 (%)	15,111	493	15,604					
22-01-04	施設管理課 下水道施設係	対象	市内の公共下水道(汚水)小型マンホールポンプ施設	東久留米市公共下水道(汚水)へ自然流下が出来ない区域	平成21年度	小型マンホールポンプ設置箇所数	平成21年度	修繕された機器／ 小型マンホールポンプ関連機器	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)
	下水道(汚水)小型マンホールポンプ維持管理事業	手段	450 (ha)		15 (箇所)		100 (%)		1,875	454	2,329	22年度以降に向けた方向性	アウトソーシング		所管課長名:	施設建設担当 小林尚生	
			平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	☒ あり ☐ なし		23年度以降に向けた方向性	アウトソーシング	
			450 (ha)		15 (箇所)		100 (%)		1,897	445	2,342	遠方監視による集中制御方式の検討等を含む委託仕様書の見直し。 また、東久留米市が属している荒川右岸流域下水道区域(清瀬水再生センター関連9市)のスケールメリットを生かした広域的な維持管理への移行時期。 広域的な維持管理については、東京都下水道局による「効率的な管渠の維持管理検討会」で実施に向け検討中。			スケールメリットを活かした広域的、共同化の維持管理の推進を図っていく。		
平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度												
		意図	下水の停滞が無いようにする。		450 (ha)		16 (箇所)		100 (%)	2,880	444	3,324					
22-01-05	施設管理課 下水道計画係	対象	公共下水道(汚水)	処理整備区域面積	平成21年度	整備延長	平成21年度	汚水下水道整備率	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)
	下水道(汚水)整備事業	手段	1,283.52 (ha)		192 (m)		99.34 (%)		34,357	4,953	39,310	22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名:	施設建設担当 小林尚生	
			平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	☐ あり ☒ なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
			1,272.24 (ha)		105 (m)		98.47 (%)		86,883	7,395	94,278	人口普及率が100%のため、新たな建設工事は都市計画道路築造等によるものとなっている。当該事業は施設の老朽化等に伴い改築・更新事業へシフトする時期にきており、国の補助制度を利用した改築・更新事業を実施する予定である。			現在は、都市計画道路及び新設道路整備に伴う污水管渠整備が主となっていることから、汚水事業は縮小されているが、管渠の老朽化に伴い、改築・更新事業へシフトする時期にきており、その計画立案が必要である。		
平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度												
		意図	河川の汚濁を防止する		1,272.24 (ha)		1,870 (m)		98.47 (%)	103,236	7,407	110,643					

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名		快適な都市環境が整ったまち		施策番号・名		22		公共下水道の整備				基本事業番号・名		22-01		汚水の適正処理	
事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 （事務事業の対象、手段、意図）	対象指標 （対象の数値指標化）		活動指標 （手段の数値指標化）		成果指標 （意図したことの結果の数値指標化）		事業費 （実績額）	人件費 （理論値）	トータル コスト	改革・改善の余地 （目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 （所管課長記入欄）			
	事務事業名		指標	実績値 （単位）	指標	実績値 （単位）	指標	実績値 （単位）	① （千円）	② （千円）	①＋② （千円）						
22-01-06	施設管理課 下水道施設係	対象	公共下水道（汚水）	市内汚水処理区域内の公共下水道管渠延長（汚水）。	平成21年度	平成21年度	水洗化率	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明（選択理由）		選択項目	説明（選択理由）	
	下水道（汚水）管渠維持管理事業	手段	288,618 （ m ）		1,208 （ m ）	99.1 （ % ）		31,494	3,280	34,774	22年度以降に向けた方向性	アウトソーシング		所管課長名：施設建設担当 小林尚生			
			平成20年度		平成20年度	平成20年度		平成20年度	改善の余地	■ あり □ なし		23年度以降に向けた方向性		現状維持			
		意図	汚水下水道管、公共ますを適正に維持管理し、常に汚水が速やかに流れるような状態にする。		287,409 （ m ）	706 （ m ）		99.0 （ % ）	25,811	3,214	29,025	管渠の改築更新事業の計画書を作成し、道路補修工事等と同時発注を図る。		現在は、都市計画道路及び新設道路整備に伴う污水管渠整備が主となっていることから、汚水事業は縮小されているが、管渠の老朽化に伴い、改築・更新事業へシフトする時期にきており、その計画立案が必要である。			
22-01-07	施設管理課 下水道施設係	対象	市内汚水処理区域内に居住する公共下水道未接続世帯。	市内汚水処理区域内に居住する公共下水道未接続世帯。	平成21年度	平成21年度	水洗化率	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明（選択理由）		選択項目	説明（選択理由）	
	下水道普及促進事業 （公共下水道未接続世帯へのPR）	手段	429 （世帯）		429 （世帯）	99.34 （ % ）		0	50	50	22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名：施設建設担当 小林尚生			
			平成20年度		平成20年度	平成20年度		平成20年度	改善の余地	■ あり □ なし		23年度以降に向けた方向性		現状維持			
		意図	市内汚水処理区域内に居住する公共下水道未接続世帯に公共下水道に接続してもらう。		474 （世帯）	474 （世帯）		98.47 （ % ）	0	49	49	汲取り解消については、ゴミ対策課と協力体制を取り進め、未接続世帯に対する普及促進活動には選任の担当などを配置していく。		公共下水道の未接続は、公共用水域の水質への悪影響、接続済みの市民とみ接続者の負担の公平性からも問題があり、未接続世帯の接続を実施していく必要がある。			
22-01-08	施設管理課 下水道施設係	対象	公共下水道の供用開始後3年以内で、市内汚水処理区域内に居住する（持ち家）生活保護法の生活扶助を受けている下水道未接続世帯。ただし、3年以内に接続の工事ができなかった者であって、相当の理由があると認めたものを含む。	市内汚水処理区域内に居住する（持ち家）生活保護を受給している下水道未接続世帯数＊把握困難な場合は申請件数で代替	平成21年度	平成21年度	対象者の中で下水道に接続した世帯数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明（選択理由）		選択項目	説明（選択理由）	
	下水道普及促進事業（水洗便所改造資金特別助成）	手段	0 （世帯）		0 （世帯）	0 （ % ）		0	25	25	22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名：施設建設担当 小林尚生			
			平成20年度		平成20年度	平成20年度		平成20年度	改善の余地	■ あり □ なし		23年度以降に向けた方向性		現状維持			
		意図	快適で文化的な生活が享受できる。 →①下水道に接続してもらう。 ②快適（衛生的）な住宅（トイレ）の確保		0 （世帯）	0 （世帯）		0 （ % ）	0	25	25	公共下水道未接続世帯に対し、現制度を大いに活用してもらうため、普及促進業務において、その手法を手紙等による郵送から個別訪問で当事者へ直接PR活動を行う。		この助成対象となる生活保護世帯は、近年実績はない状態であるが、水洗化するのに経済的負担が大きいため支援する必要がある。			
22-01-09	施設管理課 下水道計画係	対象	下水道事業	日本下水道事業団への参加団体数	平成21年度	平成21年度	研修・検定参加人数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明（選択理由）		選択項目	説明（選択理由）	
	日本下水道事業団参画事業	手段	333 （団体）		387 （千円）	0 （人）		387	20	407	22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名：施設建設担当 小林尚生			
			平成20年度		平成20年度	平成20年度		平成20年度	改善の余地	□ あり ■ なし		23年度以降に向けた方向性		現状維持			
		意図	日本下水道事業団で実施する研修・検定を受けることで職員の技術、事務能力の向上を目指す。		333 （団体）	406 （千円）		0 （人）	406	24	430	日本下水道事業団は地方共同法人であり、地方公共団体へ様々な技術や情報提供を行っており、特に改革・改善の余地はない。		日本下水道事業団は地方共同法人であり、地方公共団体へ様々な技術や情報提供を行っており、廃止、休止、縮小は難しい。			
22-01-10	施設管理課 下水道施設係	対象	下水道施設維持管理、測量設計、現場立会い用自動車	下水道施設維持管理用自動車	平成21年度	平成21年度	車検回数、点検日数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明（選択理由）		選択項目	説明（選択理由）	
	緊急時対応・測量設計用車両管理事業	手段	1 （台）		2 （回）	261 （日）		82	1,514	1,596	22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名：施設建設担当 小林尚生			
			平成20年度		平成20年度	平成20年度		平成20年度	改善の余地	□ あり ■ なし		23年度以降に向けた方向性		現状維持			
		意図	・管渠の詰まり等の緊急業務に対する速やかな対応、測量等の機材運搬、現場管理のための交通手段とし、移動時間の効率化を図る。 ・適正な運行管理による良好な運転環境を確保。		1 （台）	2 （回）		243 （日）	175	1,483	1,658	公共柵設置及び排水設備検査・管渠の詰まり等の緊急業務に対する速やかな対応、現場管理の交通手段として必要不可欠な事業であり、改革・改善の余地はないと考えられる。		公共ます設置及び排水設備検査、管渠の詰まり等の緊急業務に対する速やかな対応、現場管理の交通手段として必要不可欠な事業であり、廃止、休止、縮小は難しい。			
					平成19年度	平成19年度		平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度						
					2 （台）	4 （回）		406 （日）	632	1,479	2,111						

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名				快適な都市環境が整ったまち				施策番号・名				22		公共下水道の整備				基本事業番号・名				22-01		汚水の適正処理			
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の目的 （事務事業の対象、手段、意図）		対象指標 （対象の数値指標化）		活動指標 （手段の数値指標化）		成果指標 （意図したことの結果の 数値指標化）		事業費 （実績額）	人件費 （理論値）	トータル コスト	改革・改善の余地 （目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 （所管課長記入欄）												
	指標			実績値 （単位）	指標	実績値 （単位）	指標	実績値 （単位）	① （千円）	② （千円）	①＋② （千円）																
22-01-11	施設管理課 下水道計画係	対象	協議会構成市（9市）		参加団体数	平成21年度	講習会や視察研修 会参加人数	平成21年度	水洗化率	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明（選択理由）		選択項目	説明（選択理由）									
	荒川右岸東京流域下水 道対策協議会参画事業	手段	協議会構成市と東京都下水道局との水質 検査業務の共同化及び視察研修会の実施			9		3		99.16	10	121	131	22年度以降に向けた方向性		現状維持		所管課長名：	施設建設担当 小林尚生								
						平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地		□ あり ■ なし		23年度以降に向けた方向性		現状維持							
						9		3		99.06	10	98	108	荒川右岸東京流域下水道を構成する市が参 加する組織である。現時点では、特に改革・ 改善の余地はない。													
						平成19年度		平成19年度		平成19年度	平成19年度																
		意図	協議会構成市の円滑な事業運営のため、 東京都等関連官庁との調整を図る。			9		3		98.95	10	98	108														
22-01-12	施設管理課 下水道計画係	対象	流域市民である東久留米市民		対象住民数	平成21年度	負担額	平成21年度	水洗化率	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明（選択理由）		選択項目	説明（選択理由）									
	荒川右岸東京流域下水 道維持管理参画事業	手段	構成している9市の流入水量による負担 割合			116,491		485,167		99.16	485,167	423	485,590	22年度以降に向けた方向性		現状維持		所管課長名：	施設建設担当 小林尚生								
						平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地		□ あり ■ なし		23年度以降に向けた方向性		現状維持							
						116,374		503,600		99.06	503,600	493	504,093	荒川右岸東京流域9市と東京都で運営して いるため、現状では、改革・改善の余地はな い。今後は不明水の流入防止により流域関連 9市の負担額を減少させるためその対策が必 要となる。													
						平成19年度		平成19年度		平成19年度	平成19年度																
		意図	衛生的で快適な生活と良好な環境保全を 維持するため、施設の適切な維持管理を 継続的に実施するため。			116,010		481,657		98.95	481,657	493	482,150														
22-01-13	施設管理課 下水道計画係	対象	清瀬水再生センター		水再生センター数	平成21年度	建設負担金額	平成21年度	東久留米市負担額 ／9市建設負担金 額	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明（選択理由）		選択項目	説明（選択理由）									
	荒川右岸東京流域下水 道（汚水）建設参画事業	手段	清瀬水再生センターの施設充実に伴う建 設負担（9市）			1		116,219		17.12	116,219	222	116,441	22年度以降に向けた方向性		現状維持		所管課長名：	施設建設担当 小林尚生								
						平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地		□ あり ■ なし		23年度以降に向けた方向性		現状維持							
						1		136,566		17.12	136,566	592	137,158	荒川右岸東京流域9市と東京都で運営して いるため、現状では、改革・改善の余地はな い。今後は水再生センターの高度処理施設の 建設拡大及び施設の改築・更新事業が予想さ れるため、負担金の増額が見込まれる。													
						平成19年度		平成19年度		平成19年度	平成19年度																
		意図	汚水処理施設の拡充・更新工事を行うこ とで良好な環境保全を推進する。			1		61,397		18.68	61,397	592	61,989														